

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西谷 重三

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	47,902	0.5	1,159	30.5	1,085	14.2
14年 3月期	47,661	13.9	888	67.2	950	63.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	238	124.5	3.11		0.7	1.7	2.3
14年 3月期	106	-	1.37	-	0.3	1.4	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 76,848,086株 14年 3月期 77,833,411株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 534	% 223.9	% 1.5
14年 3月期	7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 544	% 510.5	% 1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	62,552	34,748	55.6	459.00
14年 3月期	63,355	35,617	56.2	459.25

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 78,698,816株 14年 3月期 78,698,816株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 2,994,113株 14年 3月期 1,144,092株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 24,400	百万円 500	百万円 260	円 銭 3.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	50,400	1,320	930	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 28銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の7ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当期(平成15年3月31日現在)		前期(平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	33,471	53.5	32,878	51.9	592
現金・預金	3,874		2,570		1,303
受取手形	10,413		12,220		1,806
売掛金	8,403		7,702		701
有価証券	-		100		100
製品・商品	4,908		4,632		276
原材料	706		623		82
仕掛品	965		906		58
前渡金	4		5		1
前払費用	135		51		84
短期貸付金	1,633		1,599		34
未収入金	1,681		1,743		61
繰延税金資産	906		780		125
その他の流動資産	32		51		19
貸倒引当金	195		110		85
固定資産	29,081	46.5	30,476	48.1	1,395
有形固定資産	18,583	29.7	19,719	31.1	1,136
建物	6,122		6,419		297
構築物	1,183		1,212		29
機械・装置	5,603		5,780		177
車両・運搬具	42		33		9
工具器具・備品	1,251		1,325		74
土地	4,078		4,076		1
建設仮勘定	301		870		568
無形固定資産	351	0.6	66	0.1	285
その他の無形固定資産	351		66		285
投資等	10,145	16.2	10,690	16.9	544
投資有価証券	2,523		3,239		716
子会社株式	1,555		1,246		309
出資金	222		55		166
長期貸付金	451		133		317
差入保証金	410		427		16
長期前払費用	251		240		10
繰延税金資産	4,990		5,530		539
その他の投資	624		663		39
貸倒引当金	305		238		67
投資評価引当金	579		608		29
資産合計	62,552	100.0	63,355	100.0	802

科 目	当期(平成15年3月31日現在)		前期(平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	16,696	26.7	13,983	22.1	2,712
支 払 手 形	3,961		3,036		924
買 掛 金	7,849		6,806		1,043
短 期 借 入 金	650		650		0
長 期 借 入 金	1		2		1
(1 年 以 内 返 済)					
未 払 金	712		584		127
未 払 消 費 税	158		158		0
未 払 法 人 税 等	129		22		106
未 払 費 用	1,440		1,382		58
前 受 金	3		0		2
預 り 金	1,281		872		408
賞 与 引 当 金	507		459		48
そ の 他 流 動 負 債	2		7		5
固 定 負 債	11,106	17.7	13,753	21.7	2,646
長 期 借 入 金	4		20		15
退 職 給 付 引 当 金	10,782		13,217		2,434
役 員 退 職 引 当 金	319		294		25
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		222		222
負 債 合 計	27,803	44.4	27,737	43.8	65
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	15,189	24.3	15,189	24.0	-
資 本 剰 余 金	14,661	23.4	14,661	23.1	-
資 本 準 備 金	14,661		14,661		-
利 益 剰 余 金	5,726	9.2	6,028	9.5	302
利 益 準 備 金	1,223		1,223		-
任 意 積 立 金	4,030		4,030		-
配 当 準 備 積 立 金	200		200		-
土 地 圧 縮 積 立 金	80		80		-
別 途 積 立 金	3,750		3,750		-
当 期 未 処 分 利 益	471		774		302
(うち 当 期 利 益)	(238)		(106)		(132)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	74	0.1	165	0.3	91
自 己 株 式	901	1.4	427	0.7	474
資 本 合 計	34,748	55.6	35,617	56.2	868
負 債 及 び 資 本 合 計	62,552	100.0	63,355	100.0	802

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日~15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日~14年3月31日)		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	47,902	100.0	47,611	100.0	290
売 上 原 価	34,113	71.2	34,027	71.5	84
売 上 総 利 益	13,789	28.8	13,584	28.5	206
販 売 費・一 般 管 理 費	12,629	26.4	12,695	26.7	65
営 業 利 益	1,159	2.4	888	1.8	270
営 業 外 収 益	334		428		93
受 取 利 息・配 当 金	95		128		33
雑 収 入	239		300		60
営 業 外 費 用	408		365		42
支 払 利 息	31		26		4
雑 支 出	376		338		37
経 常 利 益	1,085	2.3	950	2.0	134
特 別 利 益	1,764		485		1,278
特 別 損 失	1,957		931		1,026
税 引 前 当 期 純 利 益	892	1.9	505	1.1	386
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	170		150		20
法 人 税 等 調 整 額	483		248		234
当 期 純 利 益	238	0.4	106	0.2	132
前 期 繰 越 利 益	502		940		437
中 間 配 当 額	269		272		3
当 期 未 処 分 利 益	471		774		302

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	471	774	302
計	471	774	302
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	264 (1株につき3円50銭)	271 (1株につき3円50銭)	6
土 地 圧 縮 積 立 金	2	-	2
計	267	271	3
次 期 繰 越 利 益	204	502	298

(注) 1.平成14年12月10日に269百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。

2.土地圧縮積立金の積立額は、「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日改正)が公布されたことに伴い、適用税率の見直しを行ったことによるものであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)		(前期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,316	有形固定資産の減価償却累計額	54,119
2. 受取手形割引高	920	受取手形割引高	521
3. 保証債務	702	保証債務	1,002

(損益計算書関係)

	(当期)		(前期)
	(百万円)		(百万円)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,217	運搬費・倉庫料	3,355
従業員給料	2,230	従業員給料	2,378
賞与引当金繰入額	234	賞与引当金繰入額	202
退職給付費用	615	退職給付費用	535
研究開発費	951	研究開発費	985
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	951		985
3 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	9	過去勤務債務償却益	485
債務保証損失引当金取崩益	171		
厚生年金基金代行部分返上益	1,583		
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	78	固定資産処分損	38
投資有価証券評価損	609	投資有価証券評価損	724
貸倒引当金繰入額	181	貸倒引当金繰入額	55
特別退職金	1,073	特別退職金	72

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品	: 総平均法による低価法
商 品	: 移動平均法による低価法
原材料・仕掛品	: 総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	: 定率法(但し、千歳工場は定額法)
	: 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	: 定額法
	: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	: 定額法

八．引当金の計上の方法

- 貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。
- また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- なお、当期において、確定給付企業年金法(平成13年6月15日公布)に基く厚生年金基金の代行部分の返上について、平成15年2月25日付で厚生労働大臣から将来部分の支払義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は7,304百万円であります。
- 役員退職引当金 : 商法第287条の2の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 : 商法第287条の2の引当金で、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

二．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、それに伴い前期まで法定準備金(資本準備金と利益準備金)及び剰余金(任意積立金他)と表示しておりましたが、当期より資本剰余金(資本準備金)及び利益剰余金(利益準備金と任意積立金他)と表示しております。

2．1株当たり情報

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期利益に影響はありません。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券(子会社及び関連会社株式)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,741	4,558
子会社整理損	550	547
投資評価引当金	233	255
投資有価証券	724	484
その他	753	643
繰延税金資産合計	6,003	6,489
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	50	119
土地圧縮積立金	56	58
繰延税金負債合計	106	178
繰延税金資産の純額	5,897	6,310

(注)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日改正)が公布されたことに伴い、適用税率の見直しを行い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債を再計算した結果、繰延税金資産が212百万円減少し、法人税等調整額は同額増加することになりました。また、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債は、2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

7. 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

代表者の異動

代表取締役社長	もり 森	した 下	せい 誠	じ 二	(現 専務取締役)
代表取締役 専務取締役	はら 原	さわ 澤	けん 謙	じ 司	(現 顧問)
相 談 役	こま 駒	だ 田	とし 敏	お 雄	(現 代表取締役会長)
取 締 役 会 長	にし 西	たに 谷	しげ 重	ぞう 三	(現 代表取締役社長)

2. その他役員の異動

(1) 新任予定取締役

代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	はら 原	さわ 澤	けん 謙	じ 司	(現 顧問)
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	みや 宮	じ 地	かめ 亀	ぞう 三	(現 常務執行役員)
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	まつ 松	もと 本	とし 敏	お 夫	(現 執行役員)

(2) 退任予定取締役 (該当なし)

(3) 辞任予定取締役

代表取締役会長	こま 駒	だ 田	とし 敏	お 雄	(相談役に就任)
取締役副社長	たか 高	だ 田	かつ 勝	ゆき 之	(相談役に就任)
常務取締役	わ 和	け 氣	たみ 民	ゆき 幸	
常務取締役	やまき 山木戸	ど 正	まさ 義	よし 義	
取締役(非常勤)	むら 村	た 田	みつ 光	お 生	

(4) 昇格予定取締役 (該当なし)

(5) 新任予定監査役 (該当なし)

(6) 退任予定監査役 (該当なし)

(7) 辞任予定監査役 (該当なし)

(8) 新任予定執行役員

執 行 役 員	むら 村	た 田	みつ 光	お 生	(現 取締役(非常勤))
執 行 役 員	ひょう 兵	どう 頭	かつ 克	もり 盛	(現 参与 揖保川事業所長)
執 行 役 員	かわ 川	ぐち 口	ひろ 博	し 司	(現 参与 網干工場長)

執行役員 あお やま たけし
青 山 建 (現 参与 総務人事部長)

執行役員 せの お かつ し
妹 尾 克 志 (現 参与 福岡支店長)

(9) 退任予定執行役員 (該当なし)

(10) 辞任予定執行役員

常務執行役員 きた やま しげ お
北 山 重 雄 (顧問に就任)

常務執行役員 おお え のり ふみ
大 江 憲 文

(11) 昇格予定執行役員

取締役
兼 常務執行役員 まつ もと とし お
松 本 敏 夫 (現 執行役員)

常務執行役員 え じり まさ と
江 尻 眞 人 (現 執行役員)